Europe Indicators

発表日:2021 年 11 月 17 日(水)

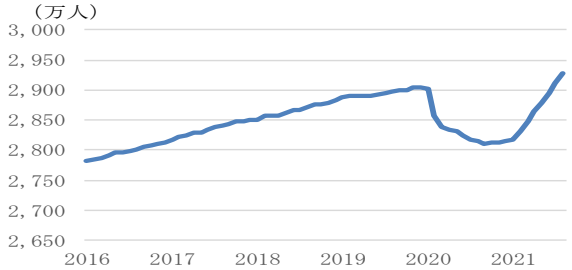
欧州経済指標コメント:11 月英国労働統計

～12 月利上げにまた一歩近づく～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主席エコノミスト 田中 理(TEL:03-5221-4527)

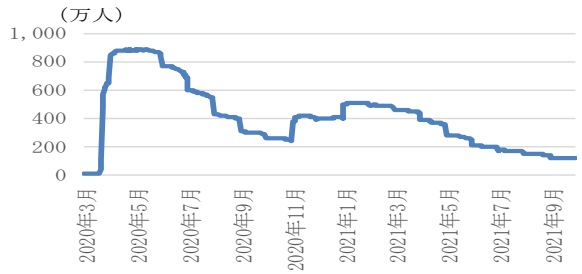
- 16日に発表された英国の労働統計では、９月末の一時休業補助金終了後の関連データの一部が公表された。税務統計（PAYE）ベースの就業者は、昨年11月をボトムに増加基調にあり、９月にコロナ危機以前の水準を上回り、10月は一段と増加した。10月の失業給付申請件数は６ヶ月連続で減少し、コロナ危機発生直後を下回った。９月末時点の一時休業補助金の利用者は114万人と、900万人に迫った制度開始当初から減少傾向にあるが、制度終了に伴い利用者の一部が労働市場に再参入する。就業を継続するか、失業するかによって、労働需給への影響が異なってくる。
- 労働力調査ベースの失業率は、９月から３ヶ月遡った移動平均値で4.3%と、昨年12月の5.2%から一貫して低下基調にあり、コロナ危機以前の4.0%前後に接近。９月単月では3.9%と同一サンプルの６月（4.5%）を下回り、2019年12月以来の低水準。一時休業補助金終了後の同計数は12月14日の次回発表で確認可能。これは次回のＢＯＥの金融政策委員会（12月16日）の直前。一時休業者の労働市場への再参入後も、労働需給の逼迫傾向が確認されれば、利上げの準備は整う。
- 全産業の賞与を含む時間当たり賃金は、９月から３ヶ月遡った移動平均で前年比＋5.8%と、前月の同＋7.2%から上昇率が鈍化。内訳は賃金（前月：同＋6.0%→今月：同＋4.9%）、賞与（同＋35.7%→同＋25.1%）ともに上昇率が鈍化。経済活動再開や一時休業者の労働市場への再参入に伴い、相対的に賃金の低い職種の雇用が増加するため、平均値でみた賃金上昇率の上昇は抑制される。だが、ブレグジットとコロナが重なり、構造的に深刻な労働者不足の業種もあり、全体としては労働需給逼迫で賃金に上昇圧力が及びやすい環境にある。

■英国：税務統計（PAYE）ベースの就業者数



出所：英国統計局

■英国：一時休業補助金の利用者数



出所：英国統計局

■英国の失業給付・平均賃金

	2020 11月	12月	2021 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
失業率（失業給付、%）	6.5	6.5	6.4	6.6	6.6	6.4	6.0	5.7	5.6	5.4	5.2	5.1
失業給付件数（前月差、千人）	38	-2	-38	67	-19	-56	-151	-136	-49	-88	-86	-15
失業率（労働力調査、%）	5.1	5.2	5.1	5.0	4.9	4.8	4.8	4.7	4.6	4.5	4.3	—
（単月の失業率、%）	5.09	5.27	5.04	4.81	4.82	4.88	4.82	4.49	4.41	4.46	3.92	—
就業者数（前月差、千人）	-161	-201	-200	-149	32	61	25	95	183	236	247	—
週当たり賃金（産業計、前年比、%	3.7	4.6	4.7	4.5	4.3	5.8	7.4	8.8	8.3	7.2	5.8	—
賃金	3.6	4.1	4.3	4.4	4.6	5.7	6.6	7.3	6.8	6.0	4.9	—
ボーナス	5.3	16.5	14.3	5.7	0.7	9.6	25.7	42.3	43.9	35.7	25.1	—

注：労働力調査基準の失業率、就業者数、週当たり賃金は当月で終わる３ヶ月移動平均　出所：英国統計局

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。